

令和4年第5回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
6月10日(金)	1. 上嶋希代子 議員	無 会 派	1
	2. 小井戸真人 議員	無 会 派	2
	3. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	3
	4. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	5
	5. 中田 清介 議員	創政・改革クラブ	8
	6. 松林 彰 議員	清和クラブ	11
6月13日(月)	1. 松山 篤夫 議員	清和クラブ	12
	2. 車戸 明良 議員	清和クラブ	14
	3. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	16
	4. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	18
	5. 西本 泰輝 議員	たかやま自民クラブ	19
	6. 西田 稔 議員	たかやま自民クラブ	21
6月14日(火)	1. 石原 正裕 議員	たかやま自民クラブ	22
	2. 笠原 等 議員	たかやま自民クラブ	23
	3. 橋本 正彦 議員	たかやま自民クラブ	24

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 牛伝染性リンパ腫の感染防止対策について

- ①市内における牛伝染性リンパ腫の発生状況は
- ②市が実施している感染拡大防止対策と検査費用への財政支援は

2. 新型コロナウイルス感染症拡大への対応について

- ①園児、児童、生徒の感染状況と市の対応策は
- ②市内の感染拡大への対応について、高山市新型コロナウイルス感染症対策本部会議ではどのように検討されたのか
- ③市民に抗原検査キットを配布する考えはないか

3. 小中学校の給食について

- ①食物アレルギーへの対応ミスや賞味期限切れの食材提供という問題が続けて起きたが事故の背景は
- ②給食センターの大規模化によりリスクは拡大するのではないか。教育としての小規模化給食についての教育長の見解は
- ③現在の物価の高騰による学校給食の食材への影響は。今後の給食費値上げにつながることはないか

【小井戸真人 議員】

1. 新たな住生活基本計画に基づく取り組みについて

- ①社会環境の変化や気候変動問題等によって住宅政策の重要性は高まっていると考えるが、高山市における住宅政策の現状をどのように捉えているのか
- ②国の住生活基本計画では3つの視点と8つの目標が示されている。高山市が重点的に取り組む課題は
- ③8つの目標の内目標5では、住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の整備が示されているが、高山市における取り組みの考えは
- ④市営住宅における現状の課題と今後の市営住宅のあり方についてどのように考えているのか

2. 生産年齢人口が減少していく中での高山市の雇用問題について

- ①市町村合併後、高山市が生産年齢人口が約13,600人減少していることから、高山市の雇用環境にも大きな影響を及ぼしていると考えますが、現状をどのように捉えているのか
- ②新型コロナウイルス感染症は高山市の雇用環境にどのような影響があったと考えているのか
- ③有効求人倍率は回復傾向にあるが、ミスマッチも課題となっている。現状をどのように考えているのか
- ④高齢者の雇用状況と就業率向上のための取り組みは
- ⑤新規高校卒業者の就職者における地元就職者の割合が減少傾向にあるが、どのように考えているのか
- ⑥障がい者の法定雇用率が引き上げられたが、市内の企業へはどのように働きかけているのか

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 地域経済の見通しと地域雇用の対応について

- ①地域経済は、令和元年と比較して事業収益は半分程度に留まっている地元企業が多い中で、今後の回復への道のりは厳しさが一層増している。経済全体を立て直すには非常に難しい課題であり、買い手に合わせた対応では一喜一憂することが想定される。地域資源である一次産業や自然環境の魅力向上に大々的に取り組むことが、持続可能な高山市を実現するための重要施策と捉えている。市は、将来の市内経済をどう描いているのか
- ②コロナ禍の雇用対策では、雇用調整助成金は有効的な対策と捉えている。しかし、長期化することにより経営環境が変化し徐々に復活への兆しが見込まれる中では、企業収入の増加に繋げるためにあらゆる地域資源を提供すべき時期になっており、政策転換が求められている。また、コロナ禍で収入減少によって離職を余儀なくされた方々に対して、個人の職業スキル拡大のための支援やスムーズな再就職に向けた政策を投入する必要はないか。更に新型コロナウイルスの感染や濃厚接触者に該当した方の休業について、個人や事業所に対し支援を検討する余地はないか
- ③市民所得については、コロナ禍で減少を余儀なくされた市民も多いが、コロナ禍での市民の所得の推移はどうなっているか。さらに市民の預金額の現状とその中央値はどう変化しているか
- ④働き方改革がコロナ前から標榜され、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保などが謳われ取り組みが進められているが、その進捗は極めて緩やかであり、年間総労働時間はほとんど変化がない。市内労働者の働き方について市として対策を持ち合わせているか。また、市の職員の働き方についても長時間労働は慢性化しており、早期に是正が求められるが改善策を明確に示し実行する必要はないか

2. アルコピアスキー場の廃止と地域振興の対応について

- ①市は公共施設等総合管理計画に沿ってアルコピアスキー場の廃止を決めたが、今後の市内にあるスキー場の総合的な活性化策は整えているか
- ②廃止するアルコピアスキー場の代替策として地域振興策は欠くことができない。これまでスキー場関連で生計を立てられた方々は、冬はスキー場、夏は農業などで収入を確保し地域に情熱と愛着を捧げて来られた。こういった方々の希望を繋いで地域に留まってもらうためにも地域振興策は早急に示すべきではないか

【倉 田 博 之 議員】

1. G7サミットの約束「30 by 30」推進からの国立公園等保護地域拡張方針に伴う御嶽山の昇格誘致、およびその適切な保護・活用におけるプロモーションについて

- ①以前より、自然保護協会や高山市の山岳愛好団体などが御嶽山の国立・国定公園昇格の要望を国・県に提出していたが、このたび2021年G7サミットにおける30 by 30の約束により、高山・下呂両市に岐阜県から御嶽山国定公園化についての問い合わせがあったと聞いた。この機にぜひともその実現化を進め、貴重な自然遺産の保護と地域振興のための適切な活用につなげるべきと考えるが、県からの問い合わせはどういったもので市はどのようにレスポンスしたのか
- ②チャオ御岳スノーリゾートでは貴重な原生林が大規模に開発され、地域振興のために良かれと考えた市も深く関与してきた。地域振興に寄与したならそれでもよかったと考えたいが、結果的には功成らず、むしろ住民に迷惑をかけてしまったのは重ねて残念だ。その傷跡（自然環境変更面・運営事務渋滞面）は公園昇格の障害にはならないのか。また、復旧して国に返還するルールに何らかの変異が生じる可能性についてはどうか
- ③生物多様性国家戦略関係省庁連絡会議の「30 by 30ロードマップ」は、多様なステークホルダーの力を結集することにより保護地域の拡張や管理の質を向上させ、さらにはOECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）を適切に管理することを地方公共団体に求めている。御嶽山の国定公園昇格において市民レベルの盛り上がりは大切だが、その取り組みや連携についての外形を整えるには行政の力がなくてはならない。最終的には長野県側とのアソシエーションも理想としてあるが、まずは岐阜県側の2市が中心となって、早急に多様なステークホルダーとの連絡協議コミュニティを形成し、指定誘致の活動や今後の保護・活用のあり方としてのゾーニングの協議など、受け皿体制の構築に取り掛かるべきと考えるが市の見解は

④山岳はこれからの観光振興においてとても有望とされているが、徒に誘客数だけを求めたのでは大切な資源の痩せ細りにつながる。そうはさせない前提の堅持はあるとしても、山岳観光は国内外の注目に豊かな将来性を持つものであり、しかもどのまちでも取り組めるものでもない。その意味で素晴らしい素材を多く持つ高山市は他地域との差別化に大きなアドバンテージを持つ非常に恵まれたまちであり、これに取り組まない手はないはずだ。その中であって御嶽山は、実はとても大きなポテンシャルを秘めるすごい財産であることが一部では認知されてきた。市はこの機会に、高地トレーニングのみならず自然・文化などをも紐帯させて御嶽エリアをプロモーションしていく考えはあるのか。先のリゾート開発失敗で落胆する地元住民のためにも大切な方向性と考えるが、希少な特長を持ちながらも悲運な道を辿ってきた御嶽山のあり方についての見解とともに伺う

2. 「伝統的酒造り」の登録無形文化財正式登録を、地場の大切な産業である酒造の振興やその技術継承および高山文化のプロモーションに活かす取組について

①酒造りは本市の経済にとって重要な産業であるだけでなく、高山を文化都市・観光都市足らしめている大切な存在だ。しかしながら日本酒の数量としての国内需要は慢性的減少傾向にあり、伝統的な文化を重んじる高山市民の日常生活においても同様である。それに加えてコロナ感染防止対策では、全国レベルよりさらに過酷な県・市の対アルコール飲料敵視政策によって、酒造業界は大変な困難を受容してきた。そういった感染防止対策のあり様からいけば、他の業種と同レベルの支援体制では簡単に癒されない深い傷を負っている業界といえる。幸いにも日本酒自体は根強い固定のファンがある上に品質的にも向上の全国的傾向であり、決してこの先淘汰されゆく至酔飲料ではない。そうした中であって、特に本市においては地酒の振興は喫緊かつ永続的な命題と考えるが、国がまるで高山のためにお膳立てをしてくれたようなこの好機に、おもてなし文化の総合プロモーションなどをもって地酒振興の取り組みをこれまで以上に盛り上げ、技術継承にもつなげるべきと考えるが市の見解は

3. 新火葬場建設計画の候補地選定における発言や行政文書の不整合について

- ①市は、大萱候補地を第一として議会に最初に提示した際「土地寄付は宗教団体からの申し出。もともと話があつてずっと検討を進めてきた。」(R2/11月)と言っていたのに、再提示の時には「宗教団体の土地寄付を知ったのは、検討委員会から確認を求められて団体から文書が提出されたとき。」(R3/1月)と発言内容が一転している。この不整合に対しての、わかりやすく納得のいく説明を
- ②市は一貫して「市から土地提供を能動的に働きかけたことはない。」と言いつつ、宗教団体からは「当初は市の混迷解消に役立つならと土地の提供を提案したが、その後なんのやり取りもなく忘れていた頃、土地寄付意思があるなら公募に応じてほしいと市から勧奨されて検討委員会の公募に候補地として応募した。」と聞き取っている。この時期に市が寄付意思を知っていたことも含め、この不整合に対してのわかりやすく納得のいく説明を
- ③宗教団体が市に寄付意思の回答をした文面は「寄付土地、A地番ほか。※公図、地積、地番など、詳細の情報につきましては、必要に応じて別途準備させていただきます。」と筆数や面積さえ記載がなく、非常に曖昧な表記となっているにもかかわらず、その17日後に市が検討委員会に寄付意思を伝えた文面は「B地番。合計面積18,526㎡」と地番も異なれば地積をも確定したものとなっている。担当課からは「この間に土地の確定のための意思確認は両者で行っておらず別途書類も存在しないが、公募の際の情報から市が土地を確定して検討委員会に伝える文書を作成した。」と聞いた。市の所有でない土地の寄付行為事案に関し、しかも第三者へ提供する情報の扱いにおいて、こんなにもルーズなやり取りは市役所の仕事としてありうるのか。こういった行為が無条件で許される良好な関係性であつて事なきを得ているにしても、それだけではすまされない行政文書作成上の、あるいは公共事務手続き上の重大な問題だと考えるが市の見解は

【中 田 清 介 議員】

1. クリエイティブ シュリンケージ（創造的縮小）で捉えた高山市の持続可能性について

①急激な人口減少社会にあっても、社会生活の維持に欠かせぬ相対的な活力を地域の持つ豊かさの再評価で維持していこうとするまちづくりの理念が、クリエイティブ シュリンケージ（創造的縮小）の考えである。最初に取り上げたのは平成21年第七次総合計画後期計画策定時のことであり、ライフスタイル・オブ・ヘルス・アンド・サステナビリティの頭文字にちなむLOHASタウンでの言及であった。平成26年1月の市長との新春対談でもその事に触れ、第八次総合計画策定時にも折りに触れて指摘したことであるが、まちづくりの理念としては持続可能性に言及したところに新鮮味がありSDGsにも通じるところがある。賢く縮むことが持続可能性を高めることにつながるバックボーンと考える。各個別計画においてもこれに沿った取り組みとして持続可能性は担保されているのか

②第八次総合計画後期計画では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をその中に取り込んだ意欲的な取り組みが展開されてきたが、いかんせんコロナ禍で社会・経済環境は一変してしまった。この際、パンデミックの影響を加味した新たな組み立ても模索すべきとも考えるが、必要ならば計画年度を短縮して作り直す必要もあるのではないか。特に産業・経済政策については、稼ぐ力の再構築といった意味からも今後の指針を早く示す努力が求められるのでは

2. 駅西地区開発の再定義とターミナルとしての機能について

①ターミナル機能とは人を受け入れて人をまちに送り出す事と言われるが、エリアとしての駅西地区の再開発に必要な事とは、そうした意味での総合的見地からの中・長期の視点で問題を捉えることではないのか。まずは交通結節点としての連携と関連する施設整備の方針をまとめる事ではないか。そのためには、市中心部の交通体系にも言及し、中心部の駐車場との連携を視野に入れた計画との連動が不可欠であり、幅広い見地からすれば中橋周辺のトランジットモール化など、車の抑制を住民の生活の向上と事業者の利益に繋げる交通政策との連動が必要と考えるが

②この地域の問題解決を図るには、都市計画上の用途地区の変更や、文化会館と総合福祉センターの整備の方向性など輻輳する課題を解決することも課題となっているが、計画期間は2022年度中とも言われている。駅西地区の開発の再定義を含め現状での見通しは立っているのか

3. 地方における地域運営組織（RMO）を巡る第3の波と高山市のまちづくり協議会の運営単位とその問題点について

①地方における地域運営組織（RMO）が改めて注目されているようである。最初が平成の大合併時、その次が国による地方創生政策推進時、今回のコミュニティ再生機運の盛り上がりで3度目のてこ入れと言われている。その中で「農村RMO」が注目を集めている。2020年3月策定の食料・農業・農村基本計画では、これまで産業政策に傾斜した農政を見直し、農村政策の体系化を進めたといわれるものである。その内容と言えば「小学校区程度の範囲における複数集落を対象とし、1. 農用地の保全、2. 地域資源を活用した経済活動、3. 生活支援活動の3つを手がける組織」と定義されている。こうした動きは人口減少と高齢化に伴う担い手不足の影響が地方の農村で顕在化している一つの表れとみて良いのか。今後、支所地域のまちづくり協議会については農村RMOに進化させてはどうか

②5月23日付の自治日報で明治大学の小田切教授は、一般論としてのRMOと行政の関係性に触れ、内発性の軽視、多様性の否定、革新性の欠落という言葉で設立時の行政の関与、並びに設立後に関する問題点を指摘している。その上で、こうしたことが重なると住民は「本来は行政がやるべき仕事を無理に肩代わりしている」という「やらされ感」を強く意識してしまう。逆に言えば、住民の「やらされ感」による設立後の停滞が生まれると指摘している。高山市のまちづくり協議会にも同様の問題点について市民の意向が伝えられている。町内会連合会との意識レベルでの相克や、支援金を巡る軋轢などもないとは言えず問題視されている。こうした様々な課題を抱えているRMO問題の解消にどう対応されているのか

③今一つの問題は再三指摘しているが、高山地域のまちづくり協議会の設立基盤の問題である。小学校区を設立基盤とするよりもむしろ中学校の学校群という考え方を早く導入すべきではないか。高山地域での問題は、小中一貫教育を通じた地域との連携という教育目標との連動で、まちづくり協議会の単位のねじれを解消していく事である。そうすれば中学校区を主体とする単位や、学校群ごとに改編された小学校区ごとの単位の設定も可能である。そうした体制整備は、新しい時代のクリエイティブ シュリンケージの道筋なのではないか

【松 林 彰 議員】

1. 軽度生活援助員派遣について

①軽度生活援助員派遣の利用目標値は、「高山市第8期介護保険事業計画」では、令和4年は75人、延べ利用回数は490回となっているが、利用を望む方々の声はもっと多いと思っている。生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）等の声や地域ケア会議の中で議論されている援助員派遣について現状をどのように把握しているのか。また、具体的な施策は

②総務省は、単身の要介護者や障がい者などゴミ出しが困難な状況にある世帯に市町村が実施するゴミ出し支援に対し、特別交付税措置を講じることを明らかにし、支援に要する経費の5割を支出し、積極的に取り組んでいく方針を打ち出し自治体向けに交付税措置の事務連絡を発出した。現在、全体の23.5%にあたる自治体が通常のごみ収集事務の一環としての戸別回収やNPO団体によるゴミ出し支援への補助金払いといった支援を実施している。市のこの取組に対する見解は

③軽度生活援助員の派遣に対して、民間事業所の参入も市独自の施策として実施するなどの取組についての見解は

2. 上下水道事業の舗装復旧工事について

①上下水道工事の発注で、舗装復旧工事は施工パッケージとして一括発注されているが、合算積算上のメリットは。また、一括発注に対する見解は

②一部仕様書を確認すると、中には3,000㎡以上にもなる舗装復旧を一括工事として発注していることは、公共工事における分離発注の原則とはかけ離れていると考えるが、このことに対する見解は

③舗装工事において実態として施工能力の低い業者に発注されるケースがあり、このような場合でも、施工能力を有する業者に外注することで、工事自体は完成しているのが現状であるが、様々な不具合も危惧される。品質確保のためには、明らかに工種が違い、分離発注が望ましい工事においては一定の基準づくりが必要ではないか

【松 山 篤 夫 議員】

1. 山林の違法伐採について

①今年4月から伐採届の様式が大幅に変更された。今回の改定では伐採完了後と造林完了後も状況報告をしなければならなくなった。それも伐採者、造林者がそれぞれ伐採計画書、造林計画書を提出することとなっている。内容も細かく伐採方法や伐採率、集材方法、あるいは造林の方法・樹種・期間なども記さなくてはならない。届出が厳しくなったのは、盗伐対策のためである。全国的に違法伐採が後を絶たないからであるが、市の現況は

2. 金融教育について

①今年度から、高校家庭科の新学習指導要領において「資産形成」の視点に触れるよう規定された。義務教育の期間にお金をどう運用していくかを学び、銀行預金以外の選択肢に理解を得ていくことが大事だと考える。高度化、多様化した金融商品を自己責任で選び、大幅に伸びた老後を自分で設計していかなければならない「人生100年時代」である。義務教育のうちに投資センスを身に付け磨いていくことが益々求められる。「貯蓄から投資」について義務教育のうちに「お金」を学ぶべきだと考えるが、市の考えは

3. 平和教育について

①第2次世界大戦以降、多くの日本人にとって戦争は「他人事」であった。しかし、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、この日本人の戦争観に影響を与えている。日本人は、東日本大震災という未曾有の大災害を経験し、未知の新型コロナウイルス感染症と戦っている。いずれもその発生前の段階では、「まさか」の事態であった。私達は今、最悪の災害や感染症を想定して備える重要性を知っているが、防衛に関しては「最悪の事態」を想定せず、備えない文化が根強い。「備え」には、人、法律、制度、国際関係、武器、物資、資金などさまざまな側面があるが、戦争を自分事として捉え、「備え」について学ぶことは大切なことであると考えますが教育長の考えは

4. 荒廃農地の最適土地利用対策について

①昨年6月、農水省の「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」では、農村部の高齢化や人口減少で使い切れなくなっている農地を粗放的な農業生産に利用することや植林によって非農地化する方向性を示した。それを受け、2022年度予算では、「最適土地利用対策」（農山漁村振興交付金）を、農地を粗放的農業に利用する場合だけでなく、非農地化して植林することにも使えるようにした。市は荒廃農地に粗放栽培を試みたい品目としてどのような品目が有望であると考えているのか、植林も含めた見解は

5. 市における2022年度産主食米の作付け面積の意向と転作動向について

①コロナ禍で外食を中心にコメ消費が減少している。世界的な穀物価格の高騰で主食用米以外の生産が有利になったことなどから、飼料用米や麦、大豆などへの転作が加速する可能性があり、農水省は「麦や大豆は国際価格高騰に加え、もともと国産のニーズも高く切り替える農家が増えている」と分析し、政府は、主食用米からの転作を促すため「水田活用の直接支払交付金」を活用し、転換しやすい環境を整えている。市における2022年度産主食米の作付け面積の意向と転作動向の現況は

6. 肥料原料価格等の値上がりによる農業経営への影響について

①JA全農は、地方組織に6月～10月に販売する肥料について、前期に比べ最大9.4%値上げすると発表した。価格の押し上げ要因としてウクライナ情勢や原油高騰に伴う肥料原料価格や輸送費の値上がり、円安進行が挙げられ、農家への影響が出始めている。コスト増を農産物の価格に転嫁できていない理由として「農業者側の価格交渉力が弱い」ことがアンケート調査から出ているが、市の状況把握と対応策は

【車 戸 明 良 議員】

1. 松本高山Big Bridge構想について

- ①国内屈指の国際観光都市である高山市と国宝の松本城・開智学校のある松本市を両端として、その間に位置する国立公園地域の核心部である山岳と山麓地域をビッグブリッジと位置づけ、地域資源を最大限活用し、上質で多様な利用と滞在を提供することで、世界有数のナショナルパークのように自然を主に置いた観光地として「世界水準のデスティネーションの実現」を目指すとしているが、どんな構想か。世界水準とはどう捉えて展開していくのか
- ②この地域に最初に呼び込む対象とする誘客ターゲットと、それを具現化する方策は
- ③このエリアにある誇るべき地域資源を磨き上げることが重要と考えられるが、その計画は。世界的視野で見ると、都市から比較的近い距離に急峻な山岳地域が位置していることが特徴のひとつと言われている。その核心部のひとつ乗鞍岳周辺が注目される中、魅力アップや玄関口である乗鞍バスターミナル、トイレ、周辺施設の上質化に向けた市としての考えと取り組みは
- ④外国人観光客の受け入れが始まろうとしている中、世界的な山岳観光都市の実現に向けて、今後どういう方針で推進していくのか。また本年度の取り組みは

2. 農山村集落の暮らしと活力について

- ①支所地域の農山村集落では人口減少や高齢化の傾向が進んでいるが、その状況は。また、今後も住み慣れた地域で生活を続けていくための課題をどう捉えているのか。特に高根地域の現状と取り組まなければならない課題と対応は
- ②農山村で暮らし続けるために活かせるよう中山間地域等直接支払制度の第5期対策から新設された「集落機能強化加算」は、高齢者の見回りや送迎、買い物支援、雪下ろし（除雪）など「営農に関するもの以外」を対象としている。地域の困りごとの解決にこの制度を活かせるかと考えるが、経緯と高山市の対象地域や想定される交付金の額は

- ③高根、清見、莊川などでAコープの閉店が検討されているが、この制度を活用し生活困難や不便さの解消に向けた取り組みが出来たり、業務委託も認められている中、様々な方策が考えられるのではないかと。また、まちづくり協議会など営農以外の組織との連携もでき、この取り組みに新たな人材確保の支援ができるなど、運営する協定組合の負担軽減も図れるなどと考えられるが、どう捉えているのか。地域に周知してこの制度を活用する考えは
- ④中山間地域等直接支払制度や「集落機能強化加算」は、第5期（R2～6）の途中からでも参加できるのか。高根地区は平成26年以降参加できていないが、牧草地など農地の再利用を通じて参加し、暮らしを支える方策に取り組めないのか。また地域活力の向上の観点から森林環境譲与税を活用したり、県の観光景観林整備事業により荒廃農地や沿道沿いに桜や楓などの広葉樹を植えて観光スポットとするといった地域振興に取り組む考えは
- ⑤この制度は移住促進などにも活用できるなど幅広い。地域住民の方々の主体的な取り組みを支える支所を中心に、農政・福祉の両者をつなぐ「横串」の後方支援の体制が重要と考えられるがどう捉えているか。この制度は一つの政策提言に過ぎないが、今後、福祉、移住などの施策も組み合わせながら農山村集落の暮らしを守り、活力ある地域を目指しどう取り組むのか

3. 農業用施設の頭首工について

- ①農業用水に係る取水施設「頭首工」の漏水など点検調査の状況は
- ②農業用水などの慣行水利と、許可水利権施設の数、管理、整備状況は
- ③農業の水利施設は、標準耐用年数を超えるなど老朽化の箇所が多い。また受益面積が大きい施設や、水路延長が長い施設をどう把握しているか。十数年後までを見据え、長期的に用水路の長寿命化のための改修計画を立てて、維持管理のあり方を検討すべきではないか
- ④農業用水路が住民生活の近くにあたり遊歩道の傍に水路がある箇所で水難事故が発生しているが、危険地域への対応と対策は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 自転車の安全利用について

- ①児童生徒が安全で適切な利用をするための知識や技能の習得に係る教育の実施、啓発をどう推進しているのか。また、自転車通学者への確実な安全点検の実施をどう推進しているのか
- ②岐阜県条例では、令和4年10月1日から自転車の損害賠償責任保険等の義務化が施行される。市民への保険加入促進をどう図るのか
- ③自転車利用者は、乗車用ヘルメットを着用するよう努力義務が謳われている。市の対応の考えは
- ④市は市民が自転車の適正な安全利用をするためにどう責務を果たしていくのか

2. ヤングケアラー支援について

- ①現在のヤングケアラーの実態は。また、子どもがケアを担う背景にはどのような要因が存在しているのか。さらに、コロナ禍の影響による家庭環境の変化をどう分析しているのか
- ②福祉・介護・医療・教育などの関連機関等の分野が連携し、どのような具体的な支援やサポートに繋がっているのか。また、関係機関等の研修会の実施や適切な支援に繋ぐためのヤングケアラーコーディネーター配置の考えは
- ③政府は、2022年度から3年間をヤングケアラー認知度向上の集中取組期間としているが、市は今後どう推進を図っていくのか
- ④国において、2023年4月にこども家庭庁が創設される。子育て教育における子どもの視点に立った切れ目ない支援強化が重要と考える。市の権限、体制、役割分担はどのように変わるのか

3. 障がい者の利便性向上について

- ①障害者手帳を所持している方を対象としたスマートフォン向けのアプリ、ミライロIDを市有施設等で幅広く活用できるような考えは

4. 市内事業者の事業承継について

- ① コロナ禍の影響あるいは高齢化や後継者不足により事業を廃業した事業者数の現状と分析は
- ② 事業承継個別相談会における相談事業者の業種や相談内容の傾向と課題は
- ③ 事業承継支援事業では、令和3年度4件の支援を行ったと聞くが、どう事業承継が行われたのか。また、今後、事業承継に向けたマッチングをどう図り推進するのか
- ④ 戦略的な経営に向けて事業の多角化や新商品開発、販路拡大など継続的なサポートにどう取り組むのか

【中 箴 博 之 議員】

1. 新しい技術や企画の積極的導入について

- ①市における新技術導入の現状は
- ②事業者の新規参入の機会は確保されていると言えるのか
- ③リスクを取ってでもチャレンジする気概を示すべきでは

2. 市道編入のあり方について

- ①私道の市道編入基準のあり方についての検討状況は
- ②無秩序ともいえる宅地開発の抑制に対する市としての指導性は
- ③市道の廃止と新規編入の両面で計画的な整理が必要では

3. 行政に対する理不尽なクレームの対応について

- ①市民と直接接する窓口の現状を把握できているか
- ②クレームの見極めについて指針はあるか
- ③実効性のあるクレーム対応のしくみは整っているのか

【西 本 泰 輝 議員】

1. 食料安全保障と農業振興対策について

- ①平成11年7月に公布・施行された「食料・農業・農村基本法」では、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄を適切に組み合わせ食料の安定的な供給を確保することとしている。日本の食料自給率がカロリーベースで40%に及ばない中、最近では市内でも円安などにより食品や飼料・肥料等が高騰しているが、食料安全保障の視点からこうした状況をどう捉えているか
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により観光客入込み者数が大幅に減少する中で、令和3年度の高山市の農畜産物生産販売額は前年対比104.7%増の229億9千万円と過去3位の販売額を記録している。市では、市内資金循環の促進による市内経済の好循環を進めており、このことは食料安全保障の視点からも重要であると考えますが、地産地消の推進の課題と今後の取組は
- ③食料安全保障の強化に向け、自民党が小麦・大豆・トウモロコシなど大幅増産に向けた畑・水田の有効活用や品種開発などへの思い切った支援や、円安などで悪化した農業経営対策として肥料の急激な価格高騰を緩和する新たな仕組みを設けることなどを政府に提言した。肥料・燃料・農薬・資材の高騰は農家を直撃しており、市として早急な支援策を講ずるべきではないか
- ④今後、肥料・燃料・農薬・資材が高騰しても将来にわたり農家が安定した農業経営を行うことができるよう、市として世界の食料の需給や円安などの影響が少ない有機農業や減農薬などのクリーン農業、自然エネルギーの活用に注力する必要があるのではないかと
- ⑤農業の後継者不足は深刻で、最近20年間で中・大規模農家は半減しているが、副業的に農業を営む少量生産の「自給的農家」の減少は1割未満にとどまっている。自給的農家は、道の駅の直売所や農産物加工品づくりでも活躍されるとともに、家庭菜園は生きがいや健康寿命の延伸にも効果があると考えられ、もっと注目し推奨・支援するべきではないか

2. 人口減少社会に適応した移住定住対策について

- ①市では、令和3年4月に策定した「高山市移住戦略」により移住定住施策を進め、移住者ネットワークの立ち上げや移住コーディネーター制度の創設などにより飛騨高山ふるさと暮らし応援メニューも充実してきている。コロナ禍での地方移住への機運の高まりや自治体競争の激化、テレワークやワーケーションという新しい働き方が広がる中で、どのような施策の展開を図っていくのか
- ②「高山市産業振興計画」では、本社機能の移転や工場などの新設・増移設、新エネルギー供給業の立地などの企業立地優遇制度の活用による新たな産業立地を促進するとしているが、市の取組状況と課題は。また、新型コロナウイルス感染症や働き方改革に対応した人口減少対策として体制を充実し、大企業等の本社機能や研究開発拠点の誘致を積極的に進めるべきではないか

3. 訪日外国人観光客受け入れの対応策と海外戦略の成果・展望について

- ①6月1日から1日当たりの入国者数上限を1万人から2万人に倍増し、10日からは新型コロナウイルス感染症の世界的な流行で往来が途絶えて以降、約2年ぶりに訪日外国人観光客の受け入れが再開された。当面は、添乗員が同行するパッケージツアーに限定するなどとしているが、国際観光都市として安全安心な外国人観光客の受け入れに向けた対応策は
- ②市の外国人観光客の宿泊者数は、東日本大震災の影響により一旦落ち込んだものの年々増加し、コロナ禍前の平成31・令和元（2019）年には過去最高の約61.2万人に達した。海外戦略は地域経済にも大きく貢献してきたが、これまでの海外戦略の成果をどのように捉えているか。また、アフターコロナという次のステップへの海外戦略の展望は

【西 田 稔 議員】

1. 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定について

- ①市が作成しているハザードマップと県が指定し公示している土砂災害警戒区域の改定時期に差異があるが、優先度についてどう考えるか
- ②土砂災害警戒区域（イエローゾーン）にある住宅の固定資産税にも課税の優遇措置を取り入れるべきではないか
- ③ハザードマップでは危険区域や避難に関する情報を住民に伝えているが、頻発化している災害に備えるためにも地域住民によるリスクコミュニケーションツールとしての活用が求められるのではないか

2. 効果的な救急搬送のあり方について

- ①救急車の適正利用につながるとされる「#7119」について市はどう考えるか
- ②市は病院前救護体制をどのように行っているか
- ③ARグラス等を使った救急搬送デジタル化事業の実証実験を行っている自治体もあるが、市では導入しないのか

3. 消防団員の確保について

- ①消防団員確保体制について処遇改善に加えてどのような改革を考えているのか

4. 無形文化財の伝承について

- ①各地域で神社の祭礼において鬮鷄楽や獅子舞、雅楽、浦安の舞等が行われるが、コロナ禍で継承が危ぶまれている。市は地域の無形文化財の保存についてどう考えるか

5. 健康寿命延伸策について

- ①8020運動を今後更に発展させる方法についてどう考えるか

【石原正裕 議員】

1. 中山間地域における自給飼料に立脚した資源循環型耕畜連携の可能性について

- ①社会情勢を背景に、輸入される肥料原料と飼料の価格高騰による市内での耕種農業や畜産業への中長期的な影響をどのように捉えるのか
- ②耕畜連携の確立において重要な役割を担うのがコントラクター組織（農家等から農作業を請け負う組織）でもあると捉えるが、中山間地域における耕畜連携の持続的な体制づくりをどのように考えるか
- ③自給飼料に立脚した資源循環型耕畜連携の新たな取り組みとして、市内において山口型放牧形式の実証的な試みは考えられないか

2. DX推進に向けて

- ①DX推進に向けては、デジタル化のインフラとなるのがマイナンバーカードの普及でもあるが、国は今年度末までにほぼ全国民に、マイナンバーカードを行き渡らせることを目標に掲げる中、今年度末までの市内におけるマイナンバーカードの普及率の目標値と、目標達成に向けた見通しは
- ②DX推進で高山市はどう変わるのか。そのグランドデザインは
- ③DX推進に向け、市内でプログラミングを学べる環境を構築する考えは

【笠原 等 議員】

1. 卸商業センターの機能について

- ①卸売市場の再整備や学校給食センターの整備が、現在の市場の敷地内で計画されている。現在の市場の敷地には都市施設や特別用途地区などの土地利用制限があるが、今後これらの施設を整備する上で、都市計画の見直しはどのようなスケジュールで進められる予定か
- ②卸売市場と高山卸商業センターの関係性は、建設当時と比べ大きく変化してきている。こうした中において、問屋町全体における土地利用の規制の見直しを進めるべきではないか
- ③2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の政策として、急速充電器のインフラ整備を進める中において、問屋町周辺における交流拠点整備を考えられないか

2. 変わり始めた学校教育現場の今後について

- ①今年度より児童生徒が安心、安全に学校生活をスタートするため、入学式の日程を遅くしたが、今回の変更の成果をどのように分析しているか
- ②地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目的として、市内全域においてコミュニティ・スクールが設置、運営されている。設置から3年目となるが、その成果をどのように分析しているか
- ③学校の教職員の負担軽減や働き方改革については、子ども第一で進めるべきだと考えるが、今後どのような方向性で取り組んでいくのか

【橋 本 正 彦 議員】

1. 市長の退任にあたって（市政のリーダーとしての12年間の思いについて）

- ① マニフェストはおおむね果たすことが出来たとの発言、「出来たこと、出来なかったこと」「うまくいったこと、いかなかったこと」は何か。また、在任中で感慨深い、またインパクトがあったこととして思い出されることは
- ② 國島カラーは多くの種を蒔いていただいた。次の市長に期待したいことや望まれることは
- ③ 12年間支えていただいた職員、亡き理事、副市長に対する現在の思いは